

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 井上 保
 問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 玉村 隆司 TEL (072) 772-0341
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,714	3.0	2,323	10.7	2,559	15.5	553	△52.5
19年3月期	102,644	0.8	2,099	0.3	2,216	2.6	1,165	27.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	19	59	19	54	2.2	4.6	2.2
19年3月期	41	52	41	41	4.8	3.9	2.0

(参考)持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	53,897		24,712		45.9	873	73
19年3月期	57,806		24,688		42.7	875	70

(参考)自己資本 20年3月期 24,712百万円 19年3月期 24,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△19	△289	△3,591	6,011
19年3月期	5,783	△1,437	△782	9,911

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	8	00	8	00	16	00	449	38.5	1.8
20年3月期	8	00	10	00	18	00	509	91.9	2.1
21年3月期 (予想)	8	00	8	00	16	00	—	48.4	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	53,910	3.2	780	△24.1	890	△24.6	290	△54.8	10	26
通期	110,040	4.1	2,120	△8.8	2,260	△11.7	1,050	89.7	37	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,740,954株 19年3月期 28,740,954株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 456,959株 19年3月期 548,163株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	102,924	2.9	1,939	8.4	2,190	14.1	343	△65.5
19年3月期	99,989	0.7	1,789	0.0	1,919	2.7	995	35.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	15	12	12
19年3月期	35	47	35	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	52,030		23,405		45.0	827	50	
19年3月期	56,137		23,572		42.0	836	13	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,405百万円 19年3月期 23,572百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	52,490	3.2	610	△29.5	720	△29.7	190	△65.4	6	72
通期	106,930	3.9	1,800	△7.2	1,990	△9.2	890	159.3	31	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあったものの、税負担増、年金問題など将来への不安感に加え、サブプライムローン問題、年初からの円高基調による企業業績の悪化等により、景気の先行きは不透明な状況になりました。

当業界におきましては、原油や原材料の高騰による商品価格の値上げ、食品の安全・安心に係る様々な問題の発生、さらに店舗間競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、お客様が信頼し気持ちよく買物が出来る、地域に「なくてはならないスーパーマーケット」を目指してまいりました。

なお、平成20年3月末日に「日本総合商品販売業厚生年金基金」を脱退し、それに伴ない厚生年金基金脱退損失引当金繰入額11億91百万円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は、1,057億14百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は23億23百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は25億59百万円(前年同期比15.5%増)、当期純利益は5億53百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

② 企業業績

(スーパーマーケット事業)

当社においては、中長期経営計画に掲げた「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」の遂行に取り組みました。

営業面では、地域の顧客ニーズに応えるべく、徹底した衛生管理による「食の安全・安心」の提供と、普段の食生活を十分に満足していただける商品の品質と品揃えを充実させてまいりました。また、販売促進策として、ほぼ毎週月曜日実施の全品10%引きセールや、「ぶっとおし特価」「くらしの応援価」等の一般食品を主としたEDLP政策(注)等に取り組むとともに、Edyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」やクレジットカードの全店への導入に取り組む等、買物での顧客の利便性を高める努力をしてまいりました。

また、当社における最重要課題である販管費率の低減による競争力のある企業体質を作るため、100店舗体制づくりプロジェクトを立ち上げ、店舗作業システムの見直しによる効率化を進めてまいりました。

その他、地域密着企業として顧客参加の各種イベントを積極的に行い、社会貢献活動としての食育活動の実施や植林活動に参加する等、地域共生に積極的に取り組んでおります。

既存店強化策といたしまして、平成19年4月に西冠店、7月に稲野店、10月に古市店、平成20年3月に蒲生店、広田店の改装を行いました。さらに平成20年3月より平成20年7月にかけて、耐震強化策を絡め17億円を投資して、駅前店・伊丹ショッピングデパートの全面改装を行っております。

これらの結果、当期の営業収益は1,029億24百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は19億39百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益は21億90百万円(前年同期比14.1%増)、当期純利益は3億43百万円(前年同期比65.5%減)となりました。

(物流事業)

株式会社関西スーパー物流においては、常温・低温・冷凍の3センターの活用による商品保存温度帯毎の商品管理を実施いたしております。

これらの結果、営業収益は33億64百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は3億80百万円(前年同期比23.1%増)、経常利益は3億68百万円(前年同期比24.2%増)、当期純利益は2億10百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(注) EDLP政策

EDLP政策とは、Every Day Low Price (エブリディ・ロー・プライス) の略で、一定期間の低価格販売でなく、常時同じ低価格で提供する価格戦略です。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油や原材料の高騰による更なる商品価格の値上げや金融不安が続くものと予想され、個人の消費水準は引き続き低調に推移し、当業界におきましては厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社グループにおきましては、より競争力のある強い企業体制の実現に向けて、中期経営計画にそった営業力強化とともに経営効率化を進めてまいります。

スーパーマーケット事業におきましては、平成20年4月の出屋敷店(兵庫県尼崎市)を含め3店舗の新設を予定しております。また、既存店強化策として現在改装中の駅前店・伊丹ショッピングデパートに引き続き、長居店、レ・アール店、鴻池店の改装を順次進める予定であります。

物流事業におきましては、店舗内作業の削減によるコスト削減と店舗数の増加に対応すべく、新物流センターの新設（大阪市港区）を平成20年11月に予定しております。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益1,100億40百万円(前年同期比4.1%増)、連結営業利益21億20百万円(前年同期比8.8%減)、連結経常利益は22億60百万円(前年同期比11.7%減)、連結当期純利益は10億50百万円(前年同期比89.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は167億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加7億58百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は371億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億95百万円減少いたしました。これは主に、定期返還等による差入保証金の減少41億77百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は151億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億62百万円減少いたしました。これは主に、返済による一年内返済予定長期借入金の減少62億円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は140億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億29百万円増加いたしました。これは主に、借入による長期借入金の増加30億円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は247億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、有価証券評価差額金の減少1億37百万円に対して、利益剰余金の増加1億1百万円、自己株式の減少55百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が11億77百万円(前年同期比47.3%増)計上されたことや、差入保証金の返還による収入が大幅に増加したことなどの収入要因がありましたが、有価証券の取得による支出や長期借入金の返済があったこと等により、前連結会計年度末に比べ38億99百万円減少し、60億11百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同期は57億83百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億77百万円、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額11億91百万円があった一方で、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる仕入債務の減少額24億9百万円、法人税等の支払額7億81百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億89百万円(前年同期比79.9%減)となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入43億83百万円等があった一方で、有価証券の純増額39億96百万円、有形固定資産の取得による支出9億33百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億91百万円(前年同期比358.9%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72億円に対し、長期借入れによる収入40億円、配当金の支払額4億51百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	44.0	42.7	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	40.7	38.6	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.1	3.7	4.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	16.5	13.7	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(19年3月期・20年3月期は金融機関休業日の影響を除いた28億39百万円・29億24百万円)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、東証二部上場記念配当金2円を増配し、10円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり18円となります。次期の配当金につきましては中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては新規出店店舗や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法・独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、開示漏れや表示違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法(大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法)については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろん、その規模も制限され大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の新規出店や出店戦略に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、E dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報・個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。また、国産牛肉の生産履歴(トレーサビリティ)の開示ではSM業界の中で、いち早く開示システムを確立し高い評価を受けるなど顧客ニーズにお応えできるよう留意いたしております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生、鶏肉産地での鳥インフルエンザや牛肉産地でのBSEの発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型のGMSや食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への大型店出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成20年3月末日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	なし	当社仕入先	商品仕入	365,128	買掛金	23,879
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)大西食品商会 (注) 2	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 3	なし	当社仕入先	商品仕入	90,067 (注) 4	買掛金	—

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	水谷久三 (当社取 締役北野 祐次の実 兄) (注) 5	-	-	当社相談 役	(被所有) 直接 0.5% 間接 1.2%	-	-	顧問料の 支払	2,100 (注) 6	-	-

- (注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が85%を直接所有しております。
2. 高谷照夫氏は、平成19年6月26日付で当社取締役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
3. 当社取締役であった高谷照夫氏の近親者が75%を直接保有しております。
4. 当社取締役であった期間(平成19年4月1日～平成19年6月26日)の取引であります。
5. 水谷久三氏は、平成19年10月31日付で当社相談役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
6. 当社相談役であった期間(平成19年4月1日～平成19年10月31日)の取引であります。
7. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
8. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

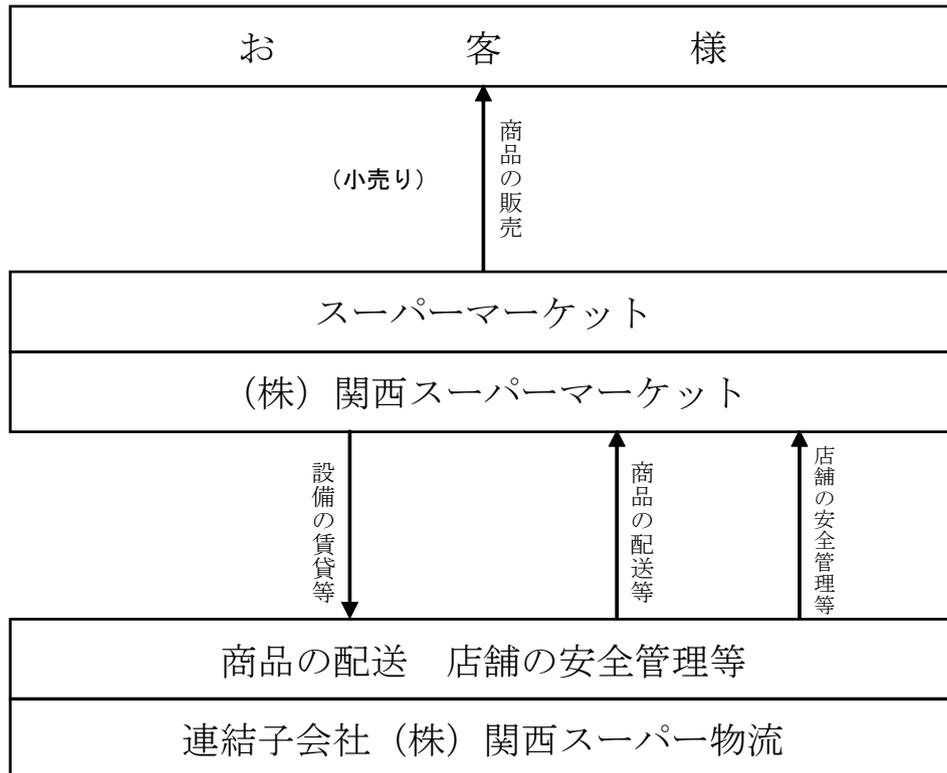
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である

(株) 関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献すること」を経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組んでおります。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客ニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化をはかっております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに磨きをかけ、安心いただける商品の提供を使命として、さらなる向上をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数 100 店舗・年商 2,000億円」を掲げ、その地域において“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の多店舗化を推進し、西暦2020年に売上高2,000億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「成長戦略」「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「新物流体制の構築」の4つの戦略を策定いたしました。

①「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点の低い店づくりと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力しております。

中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間3～5店を計画しております。出店エリアはこれまでの阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下に限らず、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になったことにより、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野にいたれたドミナントエリアの拡大をはかっております。

また、既存店舗の活性化にも重点を置き、店舗改装を進めております。

②「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏の中でのシェアアップ戦略として、商品絞込み策とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立をはかってまいります。またE dyを利用した電子マネーである「おさいふカード」の会員・利用者拡大の推進や平成20年8月から順次全店導入予定の、後払い式電子マネーの機能がついた当社発行クレジットカード(関西スーパーカード)により固定客の増加をはかってまいります。さらに食育活動や地域社会活動への積極的参加等により、地域社会に少しでも貢献できるよう努力してまいります。

③「経営効率向上戦略」

作業の削減により作業コストの低減を行い、100店舗体制づくりの構築をはかっております。また、省エネ・リサイクル等、環境コストの抑制につとめ、トータルコストの削減を実現することにより、店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗ができると考えております。

④「新物流体制の構築」

店舗内作業を大きく削減させる事を目的に、新物流センターを平成20年11月に新設する予定であります。さらに常温・低温・冷凍の3センターの活用による商品保管温度帯毎の商品管理を実施することにより、顧客ニーズである「食の安全・安心」を提供しつづける体制を構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、さまざまな業態の小売業の新規出店、大手GMSのSMへの業態変更等により店舗間競争が熾烈になっております。

個人消費においても、原材料価格の高騰による商品価格の値上げや医療費負担増、年金問題による将来への不安感等により、日常消費の水準は落ち込むものと予想されます。

当社におきましては、「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を改善して、より競争力のある強い企業体質を作るために、平成17年4月より100店舗体制づくりプロジェクト（以下100店舗P J）を立ち上げ、平成18年4月には100店舗P J II、平成19年4月からは100店舗P J IIIと3年間、継続して取り組みました。

企業体質強化のため、作業の仕組みやシステムを見直し、標準化された低コストの作業システムを実験し、その成果を全店規模に波及・浸透させてきたことにより、販管費率が低減してまいりました。

平成20年4月新設の「作業システム改革プロジェクト」では、3年間の100店舗P J活動で作りあげた作業コスト削減の手法を継続し、作業システムの改革をさらに推し進め、効率化を追求してまいります。

さらに平成20年4月より、核商品づくりや死に筋商品の削減を図ることによる商品力強化を推し進め、売場販売効率を向上させることを目的とした「商品力強化プロジェクト」を、コーポレートガバナンスの強化とJ-SOX法の対応を含む内部統制組織の確立を目的とした「経営管理プロジェクトII」を、食品表示等の法令遵守についての社内教育体制の確立と品質管理基準・衛生管理基準の整備を行い、商品の安全・安心をさらに推進する「品質管理プロジェクト」を発足させ、企業体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	11,021,449		7,021,581		
2. 売掛金		562,180		1,321,078		
3. 有価証券		—		3,996,870		
4. たな卸資産		2,164,157		2,012,295		
5. 繰延税金資産		452,852		974,570		
6. その他		1,396,595		1,457,866		
流動資産合計		15,597,236	27.0	16,784,262	31.1	1,187,025
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	25,324,046		25,634,333		
減価償却累計額		18,860,024	6,464,021	19,320,128	6,314,204	
2. 機械装置及び 運搬具		792,187		771,911		
減価償却累計額		644,690	147,496	642,850	129,060	
3. 器具及び備品		5,284,219		5,305,309		
減価償却累計額		4,622,194	662,025	4,629,495	675,814	
4. 土地	※1	11,517,837		11,517,837		
5. 建設仮勘定		5,331		294,525		
有形固定資産合計		18,796,713	32.5	18,931,443	35.1	134,730
(2) 無形固定資産		128,327	0.2	157,082	0.3	28,754
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	4,615,105		3,345,064		
2. 差入保証金		15,708,602		11,531,383		
3. 繰延税金資産		773,560		701,790		
4. その他		2,294,729		2,542,407		
5. 貸倒引当金		△108,000		△96,000		
投資その他の資産 合計		23,283,998	40.3	18,024,646	33.4	△5,259,351
固定資産合計		42,209,039	73.0	37,113,172	68.9	△5,095,867
資産合計		57,806,276	100.0	53,897,434	100.0	△3,908,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		8,623,817		6,214,417		
2. 短期借入金	※1	1,400,000		1,400,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	7,200,000		1,000,000		
4. 未払法人税等		562,403		762,487		
5. 賞与引当金		789,357		837,581		
6. 役員賞与引当金		16,400		—		
7. 厚生年金基金脱退 損失引当金		—		1,191,976		
8. その他	※1	3,001,625		3,724,650		
流動負債合計		21,593,604	37.4	15,131,112	28.1	△6,462,491
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	5,050,000		8,050,000		
2. 退職給付引当金		1,059,126		1,061,024		
3. 事業整理損失引当金		1,103,975		953,987		
4. 預り保証金		4,085,229		3,811,250		
5. その他		226,043		177,573		
固定負債合計		11,524,374	19.9	14,053,835	26.1	2,529,461
負債合計		33,117,978	57.3	29,184,948	54.1	△3,933,029
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		7,277,333	12.6	7,277,333	13.5	—
2. 資本剰余金		8,316,821	14.4	8,321,237	15.4	4,416
3. 利益剰余金		9,221,703	16.0	9,323,348	17.3	101,644
4. 自己株式		△333,600	△0.6	△278,205	△0.5	55,395
株主資本合計		24,482,258	42.4	24,643,714	45.7	161,456
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		206,039	0.4	68,771	0.1	△137,267
評価・換算差額等合計		206,039	0.4	68,771	0.1	△137,267
純資産合計		24,688,297	42.7	24,712,486	45.9	24,188
負債純資産合計		57,806,276	100.0	53,897,434	100.0	△3,908,841

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
[営業収益]			[102,644,245]		[105,714,083]			
I 売上高			100,573,920	100.0	103,700,075	100.0	3,126,155	
II 売上原価			75,909,019	75.5	78,382,579	75.6	2,473,560	
売上総利益			24,664,900	24.5	25,317,496	24.4	652,595	
III 営業収入			2,070,324	2.1	2,014,007	1.9	△56,317	
営業総利益			26,735,225	26.6	27,331,503	26.4	596,277	
IV 販売費及び 一般管理費								
1. 販売費		2,950,923			2,894,909			
2. 従業員給与・賞与		9,407,428			9,506,537			
3. 賞与引当金繰入額		786,066			834,206			
4. 退職給付費用		515,415			504,310			
5. 福利厚生費		1,148,083			1,151,316			
6. 減価償却費		998,219			1,003,566			
7. 賃借料		4,682,510			4,719,804			
8. その他		4,147,243	24,635,890	24.5	4,393,528	25,008,178	24.1	372,288
営業利益			2,099,335	2.1	2,323,324	2.2	223,989	
V 営業外収益								
1. 受取利息		25,662			36,926			
2. 受取配当金		82,372			89,281			
3. 有価証券売却益		756			10,378			
4. 受取手数料		115,383			114,206			
5. テナント退店違約金 受入益		23,371			25,128			
6. 設備負担金受入益		—			100,438			
7. その他		134,810	382,356	0.4	132,498	508,858	0.5	126,502
VI 営業外費用								
1. 支払利息		213,947			210,307			
2. その他		51,322	265,270	0.3	62,100	272,407	0.3	7,137
経常利益			2,216,421	2.2	2,559,775	2.5	343,354	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 1	41,100	41,100	0.0	1,031	1,031	0.0	△40,069
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※ 2	20,617			91,678			
2. 厚生年金基金脱退 損失引当金繰入額		—			1,191,976			
3. 厚生年金基金脱退 事務費		—			64,745			
4. その他		—	20,617	0.0	34,555	1,382,955	1.3	1,362,338
税金等調整前当期 純利益			2,236,904	2.2		1,177,851	1.1	△1,059,053
法人税、住民税 及び事業税		486,496			980,173			
法人税等調整額		585,017	1,071,513	1.1	△355,735	624,438	0.6	△447,074
当期純利益			1,165,391	1.2		553,412	0.5	△611,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,237	8,504,908	△429,362	23,662,117
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△224,283		△224,283
剰余金の配当			△224,313		△224,313
当期純利益			1,165,391		1,165,391
自己株式の取得				△460	△460
自己株式の処分		7,584		96,222	103,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	7,584	716,795	95,761	820,140
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,316,821	9,221,703	△333,600	24,482,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	332,207	332,207	23,994,324
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△224,283
剰余金の配当			△224,313
当期純利益			1,165,391
自己株式の取得			△460
自己株式の処分			103,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△126,168	△126,168	△126,168
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△126,168	△126,168	693,972
平成19年3月31日 残高 (千円)	206,039	206,039	24,688,297

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,316,821	9,221,703	△333,600	24,482,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△451,767		△451,767
当期純利益			553,412		553,412
自己株式の取得				△632	△632
自己株式の処分		4,416		56,028	60,444
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	4,416	101,644	55,395	161,456
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,321,237	9,323,348	△278,205	24,643,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	206,039	206,039	24,688,297
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△451,767
当期純利益			553,412
自己株式の取得			△632
自己株式の処分			60,444
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△137,267	△137,267	△137,267
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△137,267	△137,267	24,188
平成20年3月31日 残高 (千円)	68,771	68,771	24,712,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,236,904	1,177,851	△1,059,053
減価償却費		998,219	1,003,566	5,347
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		24,441	1,898	△22,543
前払年金費用の減少額 (△増加額)		△96,032	△61,341	34,690
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△10,110	48,224	58,334
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		16,400	△16,400	△32,800
厚生年金基金脱退損失 引当金の増加額 (△減少額)		—	1,191,976	1,191,976
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△15,400	△12,000	3,400
受取利息及び受取配当金		△108,034	△126,208	△18,173
支払利息		213,947	210,307	△3,640
有価証券売却益		△756	△10,378	△9,622
固定資産売却益		△41,100	△1,031	40,069
固定資産除売却損		20,617	91,678	71,061
売上債権の減少額 (△増加額)		△227,500	△758,897	△531,396
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△37,147	151,862	189,009
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,712,010	△2,409,400	△5,121,410
未払金の増加額 (△減少額)		—	516,241	516,241
未払消費税等の増加額 (△減少額)		38,869	△47,560	△86,429
その他		277,443	△106,204	△383,647
小計		6,002,771	844,184	△5,158,587
利息及び配当金の受取額		104,826	125,044	20,218
利息の支払額		△207,890	△207,267	622
法人税等の支払額		△115,748	△781,169	△665,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,783,958	△19,208	△5,803,167

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額 (△増加額)		△670,000	△200,000	470,000
有価証券の取得による支出		△1,002,387	△9,949,764	△8,947,377
有価証券の売却による収入		1,203,143	5,963,271	4,760,128
投資有価証券の取得による 支出		△700,000	—	700,000
投資有価証券の売却による 収入		1,500	1,028,015	1,026,515
有形固定資産の取得による 支出		△1,191,082	△933,600	257,482
有形固定資産の売却による 収入		84,349	1,474	△82,875
有形固定資産の除却による 支出		△7,020	△39,755	△32,734
無形固定資産の取得による 支出		△47,390	△69,670	△22,280
差入保証金の支払による支出		△83,481	△206,481	△123,000
差入保証金の返還による収入		1,155,883	4,383,700	3,227,817
預り保証金の受取による収入		10,900	88,994	78,094
預り保証金の返還による支出		△191,502	△355,459	△163,956
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,437,088	△289,274	1,147,813
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△25,000	—	25,000
長期借入れによる収入		—	4,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△412,500	△7,200,000	△6,787,500
配当金の支払額		△448,470	△451,196	△2,725
自己株式の取得による支出		△460	△632	△172
自己株式の売却による収入		103,806	60,444	△43,362
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△782,625	△3,591,385	△2,808,760
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,564,245	△3,899,868	△7,464,114
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,347,203	9,911,449	3,564,245
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,911,449	6,011,581	△3,899,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 5～17年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 5～17年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。 (追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,687,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,053,145千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	その他	104,033	計	2,704,033千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,495,954	土地	5,070,930	投資有価証券	68,760	計	6,735,645千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	850,000	その他	107,332	計	2,507,332千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,687,006																																																				
土地	5,197,918																																																				
投資有価証券	68,220																																																				
計	7,053,145千円																																																				
短期借入金	1,350,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																				
長期借入金	1,050,000																																																				
その他	104,033																																																				
計	2,704,033千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,495,954																																																				
土地	5,070,930																																																				
投資有価証券	68,760																																																				
計	6,735,645千円																																																				
短期借入金	1,350,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																				
長期借入金	850,000																																																				
その他	107,332																																																				
計	2,507,332千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※ 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 41,100千円	※ 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円
※ 2. 固定資産除売却損20,617千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,508千円 機械装置及び運搬具 192 器具及び備品 7,895 解体撤去費 7,020 計 20,617千円	※ 2. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,014千円 機械装置及び運搬具 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755 計 91,678千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	224,283	8	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224,313	8	平成18年 9月30日	平成18年12月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月26日 定時株主総会	普通株式	225,542	利益剰余金	8	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)1,2	548,163	796	92,000	456,959
合計	548,163	796	92,000	456,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,542	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	226,225	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,021,449千円	現金及び預金勘定 7,021,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,110,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,010,000
現金及び現金同等物 9,911,449千円	現金及び現金同等物 6,011,581千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	179,215	132,260	—	46,955	機械装置及び運搬具	66,288	29,112	—	37,175
器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978	器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254
合計	765,452	317,180	9,339	438,933	合計	998,418	299,188	4,799	694,430
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内 129,172千円					1 年内 195,512千円				
1 年超 309,760					1 年超 498,917				
計 438,933千円					計 694,430千円				
リース資産減損勘定の残高 3,103千円					リース資産減損勘定の残高 996千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 127,162千円					支払リース料 186,016千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,107千円				
減価償却費相当額 127,162千円					減価償却費相当額 186,016千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内 60,714千円					1 年内 60,714千円				
1 年超 151,785					1 年超 91,071				
計 212,499千円					計 151,785千円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	68,760	69,119	358
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	68,760	69,119	358
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	68,220	67,896	△324	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	68,220	67,896	△324	—	—	—
合計	68,220	67,896	△324	68,760	69,119	358	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	246,372	643,164	396,792	267,236	459,500	192,264
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	246,372	643,164	396,792	267,236	459,500	192,264	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,098	110,095	△18,002	70,132	56,378	△13,754
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	500,000	479,350	△20,650	500,000	478,600	△21,400
(3) その他	500,787	490,100	△10,687	500,787	459,650	△41,137	
小計	1,128,886	1,079,545	△49,340	1,070,920	994,628	△76,292	
合計	1,375,258	1,722,710	347,452	1,338,156	1,454,129	115,972	

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,385千円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1, 204, 643	756	—	7, 991, 793	10, 378	3, 700

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	200, 000	200, 000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 短期の投資信託	2, 624, 173 —	1, 622, 173 3, 996, 870

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年 以内 (千円)	5 年超 10 年 以内 (千円)	10 年超 (千円)	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年 以内 (千円)	5 年超 10 年 以内 (千円)	10 年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	68, 220	—	—	—	68, 760	—	—
(2) 社債	—	200, 000	—	—	—	200, 000	—	—
(3) その他	—	—	—	479, 350	—	—	—	478, 600
2. その他	—	—	—	490, 100	—	—	—	459, 650
合計	—	268, 220	—	969, 450	—	268, 760	—	938, 250

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) —————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,000,000	—	△5,472	△5,472	—	—	—	—
	合計	1,000,000	—	△5,472	△5,472	—	—	—	—

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- (注) すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末8,503,128千円、当連結会計年度末8,506,958千円であります。

また、当社グループが加入しておりました厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、12月上旬の脱退の届出を行い、基金理事会の承認を得、平成20年3月末に脱退いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	145,706,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	128,651,559千円
差引額	17,055,210千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5.9%

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,599,141	△3,777,213
(2) 年金資産 (千円)	4,109,783	3,746,785
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	510,641	△30,427
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△506,415	94,097
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	4,226	63,670
(6) 前払年金費用 (千円)	1,063,353	1,124,694
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△1,059,126	△1,061,024

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除外しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	274,455	258,767
(1) 勤務費用 (千円)	296,028	295,097
(2) 利息費用 (千円)	67,069	71,982
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△75,537	△83,289
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△13,104	△25,023

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額
400,431千円 (うち従業員拠出額159,471千円) を除
いております。

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額
409,229千円 (うち従業員拠出額163,686千円) を除
いております。

また、当連結会計年度においては、上記退職給付
費用以外に厚生年金基金から脱退することに伴う特
別掛金1,191,976千円を特別損失に、「厚生年金基
金脱退損失引当金繰入額」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額 基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイン
ト基準、その他は期間定額基準を採用しておりま
す。

(注) 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号 平成19年5月15日) を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	680,000
権利確定	—
権利行使	158,000
失効	28,000
未行使残	494,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	657
行使時平均株価 (円)	760.5
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	494,000
権利確定	—
権利行使	92,000
失効	2,000
未行使残	400,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	657
行使時平均株価 (円)	780.6
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	52,906	69,781
賞与引当金	321,268	340,895
退職給付引当金	431,064	431,837
有価証券評価損	43,911	—
事業整理損失引当金	449,317	388,272
減損損失	283,083	264,851
貸倒引当金	43,956	39,072
厚生年金基金脱退損失引当金	—	485,134
その他	235,798	217,989
繰延税金資産小計	1,861,306	2,237,834
評価性引当額	△56,573	△39,887
繰延税金資産合計	1,804,733	2,197,947
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△145,535	△63,835
前払年金費用	△432,784	△457,750
繰延税金負債合計	△578,320	△521,585
繰延税金資産の純額	1,226,413	1,676,361

前連結会計年度
(平成19年3月31日)当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	452,852	流動資産－繰延税金資産	974,570
固定資産－繰延税金資産	773,560	固定資産－繰延税金資産	701,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割	3.8	7.5
繰延税金資産から控除した 役員退職慰労引当金	2.5	—
繰延税金資産から控除した 有価証券評価損	—	3.4
未払税金振替	△1.1	—
役員賞与	0.3	—
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	53.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	なし	当社仕入先	商品仕入	534,337	買掛金	41,298
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱大西食品商会	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 2	なし	当社仕入先	商品仕入	337,619	買掛金	26,472
役員及びその近親者	水谷久三 (当社取締役北野祐次の実兄)	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.5% 間接 1.5%	—	—	顧問料の支払	3,600	—	—
役員	中村重美	—	—	当社監査役(注) 3・㈱頂好食品代表取締役	—	—	—	㈱頂好食品からの商品仕入(注) 4	28,641 (注) 5	買掛金	—

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が85%を直接所有しております。

2. 当社取締役高谷照夫の近親者が75%を直接所有しております。

3. 平成18年6月28日に当社監査役を退任いたしました。

4. 当社監査役中村重美が第三者（㈱頂好食品）の代表者として行った取引であります。
5. 当社監査役であった期間（平成18年4月1日～平成18年6月28日）の取引であります。
6. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
7. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	なし	当社仕入先	商品仕入	365,128	買掛金	23,879
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱大西食品商会 (注) 2	大阪府淀川区	10,000	食品製造業	(注) 3	なし	当社仕入先	商品仕入	90,067 (注) 4	買掛金	—
役員及びその近親者	水谷久三 (当社取締役北野祐次の実兄) (注) 5	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.5% 間接 1.2%	—	—	顧問料の支払	2,100 (注) 6	—	—

- (注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が85%を直接所有しております。
2. 高谷照夫氏は、平成19年6月26日付で当社取締役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
3. 当社取締役であった高谷照夫氏の近親者が75%を直接保有しております。
4. 当社取締役であった期間（平成19年4月1日～平成19年6月26日）の取引であります。
5. 水谷久三氏は、平成19年10月31日付で当社相談役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
6. 当社相談役であった期間（平成19年4月1日～平成19年10月31日）の取引であります。
7. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
8. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	875円70銭	1 株当たり純資産額	873円73銭
1 株当たり当期純利益金額	41円52銭	1 株当たり当期純利益金額	19円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	41円41銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	19円54銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1, 165, 391	553, 412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1, 165, 391	553, 412
期中平均株式数 (千株)	28, 065	28, 256
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	76	70
(うち新株予約権方式によるストック・オプション) (千株)	(76)	(70)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	9,725,552		5,798,116			
2. 売掛金		296,318		1,068,846			
3. 有価証券		—		3,996,870			
4. 商品		2,115,750		1,956,193			
5. 貯蔵品		31,379		36,683			
6. 前払費用		267,387		485,971			
7. 未収入金		1,115,035		953,446			
8. 繰延税金資産		440,907		959,177			
9. その他		12,994		17,288			
流動資産合計		14,005,325	24.9	15,272,593	29.4	1,267,268	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	24,018,511		24,313,966			
減価償却累計額		17,869,409	6,149,101	18,292,905	6,021,060		
2. 構築物		1,299,304		1,314,136			
減価償却累計額		984,573	314,730	1,020,826	293,309		
3. 機械及び装置		771,718		756,196			
減価償却累計額		626,585	145,132	628,729	127,466		
4. 車両運搬具		15,969		11,215			
減価償却累計額		14,858	1,111	10,654	560		
5. 器具及び備品		5,264,829		5,285,919			
減価償却累計額		4,604,280	660,548	4,609,841	676,077		
6. 土地	※1		11,517,837		11,517,837		
7. 建設仮勘定			5,250		294,525		
有形固定資産合計			18,793,712		18,930,837	36.4	137,125

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		200		200		
2. 商標権		—		5,015		
3. 電話加入権		31,821		31,821		
4. ソフトウェア		90,516		115,431		
5. その他		4,738		4,613		
無形固定資産合計		127,276	0.2	157,082	0.3	29,805
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	4,122,946		2,883,646		
2. 関係会社株式		415,000		415,000		
3. 出資金		3,611		3,611		
4. 関係会社長期貸付金		489,800		415,400		
5. 長期未収入金		447,335		388,104		
6. 長期前払費用		243,438		213,297		
7. 差入保証金		15,230,202		11,127,383		
8. 役員保険積立金		18,890		—		
9. 前払年金費用		1,061,543		1,122,839		
10. 繰延税金資産		769,354		685,112		
11. その他		517,000		511,600		
12. 貸倒引当金		△108,000		△96,000		
投資その他の資産合計		23,211,122	41.3	17,669,995	34.0	△5,541,127
固定資産合計		42,132,111	75.1	36,757,914	70.6	△5,374,196
資産合計		56,137,436	100.0	52,030,508	100.0	△4,106,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		8,611,324		6,202,533		
2. 短期借入金	※1	1,350,000		1,350,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	7,200,000		1,000,000		
4. 未払金		1,084,317		1,799,985		
5. 未払法人税等		438,800		669,526		
6. 未払消費税等		174,479		123,534		
7. 未払費用		692,364		721,534		
8. 預り金	※1	605,941		619,980		
9. 前受収益		69,071		73,497		
10. 賞与引当金		785,241		833,331		
11. 役員賞与引当金		16,400		—		
12. 厚生年金基金脱退 損失引当金		—		1,178,636		
13. その他		14,143		996		
流動負債合計		21,042,083	37.5	14,573,555	28.0	△6,468,527
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	5,050,000		8,050,000		
2. 長期未払金		225,047		177,573		
3. 退職給付引当金		1,057,248		1,059,061		
4. 事業整理損失引当金		1,103,975		953,987		
5. 預り保証金		4,085,229		3,811,250		
6. その他		996		—		
固定負債合計		11,522,496	20.5	14,051,872	27.0	2,529,375
負債合計		32,564,580	58.0	28,625,428	55.0	△3,939,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		7,277,333	13.0	7,277,333	14.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,304,341		8,304,341		
(2) その他資本剰余金		12,480		16,896		
資本剰余金合計		8,316,821	14.8	8,321,237	16.0	4,416
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		584,878		584,878		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		6,400,000		6,900,000		
繰越利益剰余金		1,115,377		506,828		
利益剰余金合計		8,100,255	14.4	7,991,706	15.4	△108,549
4. 自己株式		△333,600	△0.6	△278,205	△0.5	55,395
株主資本合計		23,360,810	41.6	23,312,072	44.8	△48,738
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		212,045		93,007		
評価・換算差額等合計		212,045	0.4	93,007	0.2	△119,037
純資産合計		23,572,856	42.0	23,405,080	45.0	△167,776
負債純資産合計		56,137,436	100.0	52,030,508	100.0	△4,106,928

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
[営業収益]			[99,989,466]		[102,924,358]			
I 売上高			97,774,218	100.0	100,769,511	100.0	2,995,293	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,081,431			2,115,750			
2. 当期商品仕入高		73,554,574			75,762,675			
合計		75,636,006			77,878,425			
3. 他勘定振替高		—			6,729			
4. 商品期末たな卸高		2,115,750	73,520,255	75.2	1,956,193	75,915,502	75.3	2,395,247
売上総利益			24,253,962	24.8		24,854,008	24.7	600,045
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入			2,215,248	2.3		2,154,847	2.1	△60,401
営業総利益			26,469,211	27.1		27,008,855	26.8	539,644
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,465,761			1,418,640			
2. 消耗品費		1,081,929			1,059,169			
3. 運搬費		19,280			21,690			
4. 従業員給与・賞与		9,376,679			9,473,968			
5. 賞与引当金繰入額		785,241			833,331			
6. 退職給付費用		512,375			501,345			
7. 福利厚生費		1,143,311			1,145,968			
8. 租税公課		371,306			361,541			
9. 地代家賃		4,600,932			4,586,441			
10. 減価償却費		994,021			1,000,201			
11. 賃借料		183,725			246,233			
12. 修繕費		510,331			555,978			
13. 水道光熱費		1,671,664			1,678,755			
14. その他		1,962,940	24,679,501	25.2	2,185,745	25,069,011	24.9	389,509
営業利益			1,789,709	1.8		1,939,844	1.9	150,135

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
V 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		40,276		47,349				
2. 受取配当金		81,292		88,247				
3. 有価証券売却益		756		10,378				
4. 受取手数料		113,978		112,923				
5. テナント退店違約金 受入益		23,371		25,128				
6. 設備負担金受入益		—		100,438				
7. 雑収入	134,378	394,053	0.4	134,388	518,854	0.5	124,801	
VI 営業外費用								
1. 支払利息		213,567		209,659				
2. 雑損失		50,753	264,320	0.3	58,242	267,902	0.3	3,581
経常利益			1,919,442	2.0		2,190,797	2.2	271,354
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 2	41,100	41,100	0.0	1,031	1,031	0.0	△40,069
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※ 3	20,414			91,678			
2. 厚生年金基金脱退 損失引当金繰入額		—			1,178,636			
3. 厚生年金基金脱退 事務費		—			64,018			
4. その他		—	20,414	0.0	34,555	1,368,889	1.4	1,348,474
税引前当期純利益			1,940,128	2.0		822,939	0.8	△1,117,188
法人税、住民税及び 事業税		367,349			832,048			
法人税等調整額		577,211	944,561	1.0	△352,327	479,721	0.5	△464,840
当期純利益			995,566	1.0		343,218	0.3	△652,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	4,896	8,309,237	584,878	—	6,100,000	868,407	7,553,285
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△224,283	△224,283
剰余金の配当								△224,313	△224,313
当期純利益								995,566	995,566
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,584	7,584					
中間配当積立金の積立 (注)						229,927		△229,927	
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	
別途積立金の積立 (注)							300,000	△300,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,584	7,584	—	—	300,000	246,970	546,970
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	12,480	8,316,821	584,878	—	6,400,000	1,115,377	8,100,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△429,362	22,710,494	335,158	335,158	23,045,653
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△224,283			△224,283
剰余金の配当		△224,313			△224,313
当期純利益		995,566			995,566
自己株式の取得	△460	△460			△460
自己株式の処分	96,222	103,806			103,806
中間配当積立金の積立 (注)					
中間配当積立金の取崩					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△123,113	△123,113	△123,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	95,761	650,316	△123,113	△123,113	527,203
平成19年3月31日 残高 (千円)	△333,600	23,360,810	212,045	212,045	23,572,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	12,480	8,316,821	584,878	—	6,400,000	1,115,377	8,100,255
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△451,767	△451,767
当期純利益								343,218	343,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,416	4,416					
中間配当積立金の積立						229,927		△229,927	
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	
別途積立金の積立							500,000	△500,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,416	4,416	—	—	500,000	△608,549	△108,549
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	6,900,000	506,828	7,991,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	△333,600	23,360,810	212,045	212,045	23,572,856
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△451,767			△451,767
当期純利益		343,218			343,218
自己株式の取得	△632	△632			△632
自己株式の処分	56,028	60,444			60,444
中間配当積立金の積立					
中間配当積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△119,037	△119,037	△119,037
事業年度中の変動額合計 (千円)	55,395	△48,738	△119,037	△119,037	△167,776
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	△278,205	23,312,072	93,007	93,007	23,405,080

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。 (6) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 同左 (5) 事業整理損失引当金 同左 (6) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。 (追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は1,178百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,572百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>「設備負担金受入益」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備負担金受入益」の金額は20百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																				
<p>※ 1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,687,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,053,145千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	預り金	104,033	計	2,704,033千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>※ 1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,495,954	土地	5,070,930	投資有価証券	68,760	計	6,735,645千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	850,000	預り金	107,332	計	2,507,332千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,687,006																																																				
土地	5,197,918																																																				
投資有価証券	68,220																																																				
計	7,053,145千円																																																				
短期借入金	1,350,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																				
長期借入金	1,050,000																																																				
預り金	104,033																																																				
計	2,704,033千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,495,954																																																				
土地	5,070,930																																																				
投資有価証券	68,760																																																				
計	6,735,645千円																																																				
短期借入金	1,350,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																				
長期借入金	850,000																																																				
預り金	107,332																																																				
計	2,507,332千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 14,831千円	※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 12,795千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 41,100千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円
※3. 固定資産除売却損20,414千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,728千円 構築物 684 機械及び装置 192 器具及び備品 7,789 解体撤去費 7,020 計 20,414千円	※3. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 36,308千円 構築物 705 機械及び装置 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755 計 91,678千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	548,163	796	92,000	456,959
合計	548,163	796	92,000	456,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978	器具及び備品	932,130	270,076	4,799	657,254
その他	60,067	20,407	—	39,660	その他	63,354	27,352	—	36,001
合計	646,304	205,327	9,339	431,638	合計	995,484	297,428	4,799	693,256
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 123,051千円					1年内 194,926千円				
1年超 308,587					1年超 498,330				
計 431,638千円					計 693,256千円				
リース資産減損勘定の残高 3,103千円					リース資産減損勘定の残高 996千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 109,893千円					支払リース料 179,895千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,107千円				
減価償却費相当額 109,893千円					減価償却費相当額 179,895千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 60,714千円					1年内 60,714千円				
1年超 151,785					1年超 91,071				
計 212,499千円					計 151,785千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	43,188	62,105
賞与引当金	319,593	339,165
退職給付引当金	430,300	431,037
有価証券評価損	43,911	-
事業整理損失引当金	449,317	388,272
減損損失	283,083	264,851
貸倒引当金	43,956	39,072
厚生年金基金脱退損失引当金	-	479,704
その他	231,067	200,796
繰延税金資産小計	1,844,418	2,205,007
評価性引当額	△56,573	△39,887
繰延税金資産合計	1,787,845	2,165,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△145,535	△63,835
前払年金費用	△432,048	△456,995
繰延税金負債合計	△577,583	△520,830
繰延税金資産の純額	1,210,261	1,644,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割	4.4	10.7
繰延税金資産から控除した 役員退職慰労引当金	2.9	-
繰延税金資産から控除した 有価証券評価損	-	4.8
未払税金振替	△1.3	-
役員賞与	0.3	-
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	58.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	836円13銭	1 株当たり純資産額	827円50銭
1 株当たり当期純利益金額	35円47銭	1 株当たり当期純利益金額	12円15銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	35円38銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	12円12銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	995, 566	343, 218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	995, 566	343, 218
期中平均株式数 (千株)	28, 065	28, 256
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	76	70
(うち新株予約権方式によるストック・オプション) (千株)	(76)	(70)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。